

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第11期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社あらた
【英訳名】	ARATA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 畑中 伸介
【本店の所在の場所】	千葉県船橋市海神町南一丁目1389番地
【電話番号】	047-495-1233（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役 副社長執行役員 鈴木 洋一
【最寄りの連絡場所】	千葉県船橋市海神町南一丁目1389番地
【電話番号】	047-495-1233（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役 副社長執行役員 鈴木 洋一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 第2四半期連結 累計期間	第11期 第2四半期連結 累計期間	第10期
会計期間		自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高	百万円	309,391	310,909	606,705
経常利益	百万円	2,027	1,781	3,915
四半期(当期)純利益	百万円	899	917	1,628
四半期包括利益又は包括利益	百万円	1,154	598	2,105
純資産額	百万円	46,373	47,302	47,324
総資産額	百万円	195,297	203,291	202,506
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	円	11.67	11.91	21.12
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 金額	円	-	-	-
自己資本比率	%	23.7	23.3	23.4
営業活動によるキャ ッシュ・フロー	百万円	3,596	8,707	720
投資活動によるキャ ッシュ・フロー	百万円	3,745	1,813	4,575
財務活動によるキャ ッシュ・フロー	百万円	1,508	6,277	5,257
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高	百万円	10,044	9,262	8,645

回次		第10期 第2四半期連結 会計期間	第11期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益 金額	円	7.61	6.66

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 商品の仕入代金現金決済時に受取る仕入代金の割引について、従来、営業外収益の仕入割引として処理しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、仕入控除項目として売上原価に含めて処理する方法に変更したため、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。
5. 顧客が運営する物流センターの利用料については、従来、販売費及び一般管理費の荷造包装運搬費として処理しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、売上高から控除する方法に変更したため、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動につきましては、従来、非連結子会社でありました凱饒泰（上海）貿易有限公司が当第2四半期連結会計期間に営業を開始したことにより連結の範囲に含めております。

平成24年8月21日に市野株式会社の全株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。

平成24年7月12日にJ A P E L L ( H O N G K O N G ) C O . , L I M I T E D を新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

当社グループが属する化粧品・日用品の卸売業界特有の商慣行である仕入割引については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 会計方針の変更」に記載のとおり、仕入控除項目として売上原価に含めて処理する方法に変更したため、前事業年度の有価証券報告書に記載した「仕入割引のリスクについて」は消滅しております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または、締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態および経営成績の分析は以下のとおりであります。

文中の将来に関する事項については、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、仕入割引に関わる会計方針の変更および納品代行料に関わる会計方針の変更を行っているため、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値で前年同四半期および前連結会計年度末比較を行っております。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、復興関連需要などから国内需要が堅調に推移し、緩やかに回復基調となっているものの、デフレの長期化、世界経済の減速に加え、原油高や資源高など引き続き不透明な状況で推移してまいりました。

このような状況下において当社グループは積極的な営業活動に努めてまいりましたが、天候不順による季節商品の売上不振、そして低価格志向継続による販売単価の下落などにより、当第2四半期累計期間における売上高は310,909百万円となり前期比0.5%増加に留まりました。

利益面につきましては、競争激化による粗利の低下や得意先様一括物流センターの新規稼働にともなう一時的費用の増加、また退職給付費用の割引率変更による数理計算上の差異の償却等、中部支社新物流センターの建設にともなう統合拠点の閉鎖による減価償却費などが増加したことにより、営業利益は1,905百万円、経常利益は1,781百万円、四半期純利益は917百万円となりました。

営業外収益・費用および特別利益・損失につきましては、当第2四半期連結累計期間に与える大きな影響はありません。

また、資産の分析は次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は203,291百万円となり、前連結会計年度末と比較して784百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は144,665百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,644百万円の増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金が4,168百万円増加し、商品及び製品が1,057百万円、未収入金が1,074百万円減少したことによるものであります。

固定資産は58,626百万円となり、前連結会計年度末と比較して860百万円の減少となりました。これは主に建物及び構築物が514百万円、のれんが134百万円、投資有価証券が123百万円減少したことによるものであります。

負債の部では、流動負債は113,878百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,919百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金が4,647百万円、未払金1,066百万円、賞与引当金274百万円増加し、短期借入金が8,503百万円減少したことによるものであります。

固定負債は42,109百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,725万円増加となりました。これは主に長期借入金が3,407百万円増加したことによるものであります。

純資産の部は47,302百万円となり、前連結会計年度末と比較して21百万円の減少となり、自己資本比率は23.3%となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループは、日用雑貨・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため省略しておりますので、カテゴリー別および地区別の売上実績につきまして以下に記載いたします。

#### カテゴリー別売上実績

当第2四半期連結累計期間におけるカテゴリー別売上実績は、次のとおりであります。（単位：百万円）

カテゴリー	主要商品	当第2四半期連結累計期間	
		自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	前年同期比
Health & Beauty	化粧品・装粧品・石鹸・入浴剤・オーラルケア	90,950	% 99.4
トイレットリー	衣料用洗剤・台所用洗剤・食器洗剤・住居用洗剤・芳香剤・防虫剤・殺虫剤・乾電池・記録メディア・照明用品・電気応用品・OA用品・文具・食品・カー用品	85,478	97.2
紙製品	家庭紙・紙おむつ・ベビー用品・衛生用品・生理用品	62,772	101.8
家庭用品	台所用雑貨・住居用雑貨・生活用雑貨・レジャー用品・園芸用品	21,484	108.9
ペット用品・その他	ペット用品・その他	50,223	103.4
	合計	310,909	100.5

#### 地区別売上実績

当第2四半期連結累計期間における地区別売上実績は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

地区	当第2四半期連結累計期間	
	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	前年同期比
		%
北海道地区	27,898	104.0
東北地区	30,079	100.4
関東地区	101,221	99.5
中部地区	50,022	101.2
関西地区	45,583	98.5
中四国地区	23,769	103.3
九州地区	32,335	100.8
合計	310,909	100.5

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ617百万円増加し、9,262百万円となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は8,707百万円（前年同期は3,596百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が1,792百万円、減価償却費1,823百万円、引当金の増加額473百万円、たな卸資産の減少額1,080百万円、仕入債務の増加額5,745百万円等の収入に対し、売上債権の増加額3,924百万円等の支出があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は1,813百万円（前年同期は3,745百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入56百万円等の収入に対して、有形・無形固定資産の取得による支出1,697百万円、投資有価証券の取得による支出64百万円、連結の範囲の変更をとまなう子会社株式の取得による支出55百万円等の支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は6,277百万円（前年同期は1,508百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入による収入9,700百万円の収入に対して、短期借入金の純減額9,320百万円、長期借入金の返済による支出5,746百万円、リース債務の返済による支出292百万円、配当金の支払による支出615百万円等の支出があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備に著しい変動はありません。また、設備の新設、除却等の計画に著しい変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針

当第2四半期連結累計期間において、経営者の問題意識と今後の方針について、重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	79,301,124	79,301,124	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における 標準となる株 式であり、単元 株式数は1,000 株であります。
計	79,301,124	79,301,124	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	79,301,124	-	5,000	-	28,280

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
あらた社員持株会	千葉県船橋市海神町南1-1389	7,232	9.11
音羽殖産株式会社	愛知県名古屋市中区大須1-7-26	5,409	6.82
畑中 伸介	大阪府大阪市東住吉区	3,948	4.97
ライオン株式会社	東京都墨田区本所1-3-7	3,607	4.54
田中 作次	埼玉県八潮市	1,971	2.48
畑中 成乃助	大阪府豊中市	1,945	2.45
合名会社木曾清商店	愛知県名古屋市中区徳川2-6-18	1,721	2.17
田中 伸子	奈良県大和高田市	1,394	1.75
有限会社アイビス	埼玉県八潮市八潮5-3-5	1,383	1.74
ペットライブラリー株式会社	愛知県小牧市川西1-81	1,300	1.63
計	-	29,913	37.72

(注) 上記の他、自己株式が2,208千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,208,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 76,839,000	76,839	-
単元未満株式	普通株式 254,124	-	-
発行済株式総数	79,301,124	-	-
総株主の議決権	-	76,839	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が211株含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社あらた	千葉県船橋市海神 町南1-1389	2,208,000	-	2,208,000	2.78
計	-	2,208,000	-	2,208,000	2.78



## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	9,985	10,592
受取手形及び売掛金	2 78,328	2 82,496
商品及び製品	30,907	29,849
繰延税金資産	807	1,065
その他	23,106	20,782
貸倒引当金	114	121
<b>流動資産合計</b>	<b>143,020</b>	<b>144,665</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	18,972	18,458
土地	19,996	19,996
その他(純額)	5,928	6,347
<b>有形固定資産合計</b>	<b>44,897</b>	<b>44,802</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,874	1,740
その他	2,381	2,489
<b>無形固定資産合計</b>	<b>4,255</b>	<b>4,229</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,301	5,178
繰延税金資産	2,171	1,473
その他	3,150	3,154
貸倒引当金	291	213
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>10,332</b>	<b>9,594</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>59,486</b>	<b>58,626</b>
<b>資産合計</b>	<b>202,506</b>	<b>203,291</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,081	62,728
短期借入金	42,364	33,861
未払法人税等	996	1,279
賞与引当金	1,420	1,694
役員賞与引当金	35	17
その他	12,900	14,297
流動負債合計	115,798	113,878
固定負債		
長期借入金	26,343	29,750
繰延税金負債	860	2
退職給付引当金	7,479	7,730
役員退職慰労引当金	524	586
その他	4,177	4,040
固定負債合計	39,384	42,109
負債合計	155,182	155,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	23,083	23,083
利益剰余金	19,554	19,855
自己株式	707	710
株主資本合計	46,930	47,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	375	54
その他の包括利益累計額合計	375	54
少数株主持分	18	19
純資産合計	47,324	47,302
負債純資産合計	202,506	203,291

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	309,391	310,909
売上原価	274,880	278,589
売上総利益	34,511	32,320
販売費及び一般管理費	32,422	30,414
営業利益	2,088	1,905
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	55	56
業務受託手数料	129	153
その他	349	225
営業外収益合計	538	439
営業外費用		
支払利息	419	401
その他	180	162
営業外費用合計	600	563
経常利益	2,027	1,781
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	2	19
その他	0	-
特別利益合計	3	20
特別損失		
固定資産売却損	101	-
固定資産除却損	-	9
投資有価証券売却損	2	-
投資有価証券評価損	6	-
その他	42	-
特別損失合計	152	9
税金等調整前四半期純利益	1,877	1,792
法人税、住民税及び事業税	836	1,190
法人税等調整額	141	316
法人税等合計	977	873
少数株主損益調整前四半期純利益	900	918
少数株主利益	0	0
四半期純利益	899	917

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	900	918
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	254	320
その他の包括利益合計	254	320
四半期包括利益	1,154	598
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,154	597
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,877	1,792
減価償却費	1,511	1,823
のれん償却額	211	208
賞与引当金の増減額(は減少)	295	273
貸倒引当金の増減額(は減少)	118	75
退職給付引当金の増減額(は減少)	27	247
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	36	28
災害損失引当金の増減額(は減少)	354	-
受取利息及び受取配当金	60	59
支払利息	419	401
固定資産売却損益(は益)	101	0
投資有価証券売却損益(は益)	0	19
投資有価証券評価損益(は益)	6	-
売上債権の増減額(は増加)	186	3,924
たな卸資産の増減額(は増加)	677	1,080
仕入債務の増減額(は減少)	474	5,745
その他	975	2,427
小計	4,888	9,949
利息及び配当金の受取額	62	63
利息の支払額	390	394
法人税等の支払額	964	911
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,596	8,707
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	591	477
定期預金の払戻による収入	349	447
有形固定資産の取得による支出	2,979	1,223
有形固定資産の売却による収入	13	1
無形固定資産の取得による支出	395	474
投資有価証券の取得による支出	85	64
投資有価証券の売却による収入	4	56
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	55
その他	59	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,745	1,813
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,980	9,320
長期借入れによる収入	11,000	9,700
長期借入金の返済による支出	4,723	5,746
配当金の支払額	538	615
少数株主への配当金の支払額	0	-
その他	248	295
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,508	6,277
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,360	617
現金及び現金同等物の期首残高	8,684	8,645
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,044	9,262

**【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】**

従来、非連結子会社でありました凱饒泰（上海）貿易有限公司が当第2四半期連結会計期間に営業を開始したことにより連結の範囲に含めております。

平成24年8月21日に市野株式会社の全株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。

平成24年7月12日にJ A P E L L ( H O N G K O N G ) C O . , L I M I T E Dを新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。



## 【会計方針の変更】

### (仕入割引に関わる会計方針の変更)

従来、商品の仕入金現金決済時に受取る仕入金の割引については、営業外収益の仕入割引として処理しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、仕入控除項目として売上原価に含めて処理する方法に変更しました。

広域量販小売業者が全国に物流センターを有して生産から消費までの流通全体に關与する傾向が強まる中で、当社グループは中間流通という立場で適切な流通価格の形成への貢献を求められており、現在、構造改革の一環として経営管理方法の見直しを実施しております。平成24年4月からは適切な売上原価を捉えて顧客別採算管理に反映したうえで、顧客との取引条件の取り決め等の決定に利用することとなり、これを契機に、従来仕入割引としていた金額を仕入価額の控除項目として処理し、経営環境の変化と取引実態に即したより適正な経営成績を表示するため行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上総利益が2,400百万円増加し、営業損失312百万円から営業利益2,088百万円となり、経常利益および税金等調整前四半期純利益が2百万円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は94百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 1株当たり情報」に記載しております。

### (納品代行料に関わる会計方針の変更)

従来、顧客が運営する物流センターの利用料については、販売費及び一般管理費の荷造包装運搬費として処理しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、売上高から控除する方法に変更しました。

広域量販小売業者が全国に物流センターを有して生産から消費までの流通全体に關与する傾向が強まる中で、当社グループの機能は、中間流通という立場で物流全体を最適化するために多様化・複雑化し、従来の店舗納品に加えて物流センターへの納品も恒常化しているため、現在、構造改革の一環として経営管理方法の見直しを実施しております。平成24年4月からは適切な販売価額を捉えて顧客別採算管理に反映したうえで、顧客との取引条件の取り決め等の決定に利用することとなり、これを契機に、従来販売費及び一般管理費の荷造包装運搬費としていた金額を売上控除項目として処理し、経営環境の変化と取引実態に即したより適正な経営成績を表示するため行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上総利益は7,145百万円減少しますが、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

### (減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正にともない、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ12百万円増加しております。

【追加情報】

(受取手数料原価に関わる表示方法の変更)

従来、物流センターの受託運営に係る受取手数料収入を売上高に含め、これに関連する受取手数料原価については、販売費及び一般管理費に含めて表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、売上原価に含めて表示する方法に変更しました。

この変更は、物流センター受託運営業務が拡大し、受取手数料収入に対応する原価を厳密に把握し経営意思決定に役立てる必要性が高まってきていることから、物流センターにおける業務の形態に応じて受取手数料原価を区分把握する仕組みを構築し、平成24年4月より運用を開始したことを契機に、実態に即して収益と費用を適切に対応させることにより適正な経営成績を表示するために行ったものであります。

当該表示方法の変更は、受取手数料原価を区分把握する仕組みを構築したことにともなうものであり、従来はこれを区分するために必要な一部のデータが保存されていないことから、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表を組替える原則的な取扱いが実務上不可能であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の売上原価に含まれる受取手数料原価の金額は2,982百万円であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	487百万円	424百万円

2. 当社は、売上債権流動化を行っております。売上債権流動化にかかる金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
売掛金譲渡金額	24,533百万円	25,283百万円
債権譲渡に係る未収入金	3,453	2,623

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
荷造包装運搬費	8,632百万円	7,346百万円
給与手当	9,869	9,532
賞与引当金繰入額	1,709	1,647
役員賞与引当金繰入額	17	17
退職給付費用	579	697
役員退職慰労引当金繰入額	50	48
貸倒引当金繰入額	58	14
のれん償却額	211	208
賃借料	2,427	2,270

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	11,343百万円	10,592百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,299	1,329
現金及び現金同等物	10,044	9,262

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	539	7	平成23年3月31日	平成23年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	616	8	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループは、日用雑貨・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントあるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品関係の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券関係の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引関係の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円67銭	11円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	899	917
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	899	917
普通株式の期中平均株式数(千株)	77,102	77,095

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更(仕入割引に関わる会計方針の変更)」に記載のとおり、商品の仕入代金現金決済時に受取る仕入代金の割引について、従来、営業外収益の仕入割引として処理しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、仕入控除項目として売上原価に含めて処理する方法に変更したため、前第2四半期連結累計期間については当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は2銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月6日

株式会社あらた  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 戸津 禎介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社あらたの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社あらた及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は商品の仕入代金現金決済時に受取る仕入代金の割引について、従来、営業外収益の仕入割引として処理していたが、第1四半期連結会計期間より仕入控除項目として売上原価に含めて処理する方法に変更した。
2. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は顧客が運営する物流センターの利用料について、従来、販売費及び一般管理費の荷造包装運搬費として処理していたが、第1四半期連結会計期間より売上高から控除する方法に変更した。
3. 追加情報 表示方法の変更に記載されているとおり、会社は物流センターの受託運営に関連する受取手数料原価について、従来、販売費及び一般管理費に含めて表示していたが、第1四半期連結会計期間より売上原価に含めて表示する方法に変更した。

これらの事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。